

2022年6月13日

「事業のデジタル化に関する実態調査」アンケート報告書を公開

税理士法人山田&パートナーズ(代表:三宅 茂久、本社:東京都千代田区)と山田コンサルティンググループ株式会社(代表:増田 慶作、本社:東京都千代田区)は、一般社団法人山田経済・経営研究所(理事長:永長 正士、所在地:東京都千代田区)と共同で、関係先各企業を対象にアンケートを実施致しました。その調査結果をアンケート報告書「事業のデジタル化に関する実態調査」として公開致します。

【公開 URL】 https://www.yamada-partners.gr.jp/tax_account/report/r040613/

経営情報のデータ化・システム化、今般の電子帳簿保存法改正への対応等について、現状及び展望等を聞き取り、その実態を整理・分析することで、経営者に対して有用な情報提供を行うことを目的としています。

■調査概要

本調査は、税理士法人山田&パートナーズ、山田コンサルティンググループ株式会社の関係先各企業 627 社の経営層から回答を得たものです。

(調査期間 2021年12月6日～2022年1月31日)。

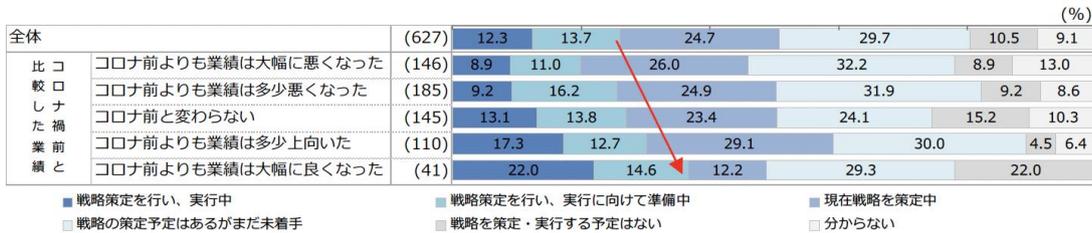
■コメント (一般社団法人山田経済・経営研究所の理事長永長 正士氏(元人事院事務総長))

「電子帳簿保存法の改正等もある中、事業のデジタル化は、いわば不可逆的な時代の流れであり、コロナ禍によってそれは加速されており、社長自らが陣頭指揮している企業が53%もあった。ただ、例えばデジタル人材の採用・育成計画を実施・策定している企業は3分の1に過ぎないなど、その実現のためには様々なハードルがあることも事実であり、今回のアンケート調査によって各企業の具体的な悩みや苦心の一端を把握することができた。」

■ アンケート結果抜粋

【図 I - 6】 デジタル化の戦略策定・取組状況 (Q8 関連) —コロナ禍前の業績比較別—

Q 8 デジタルビジネスやデジタル化の進展への対応に向けた戦略策定・取組状況をお答えください。



【図 I - 9】 デジタル化の推進責任者 (Q11 関連)

Q 11 現在、デジタル化の推進の責任を負っている方をすべてお選びください。



【図 II - 16】 電子帳簿保存法の改正について 一売上高の規模別—

Q 2 8 電子帳簿保存法 (令和 4 年 1 月施行) の改正をご存じですか。

